



グローバル・オイル株式ファンド

エネルギーセクターには割安感があり、魅力的な投資機会と判断される

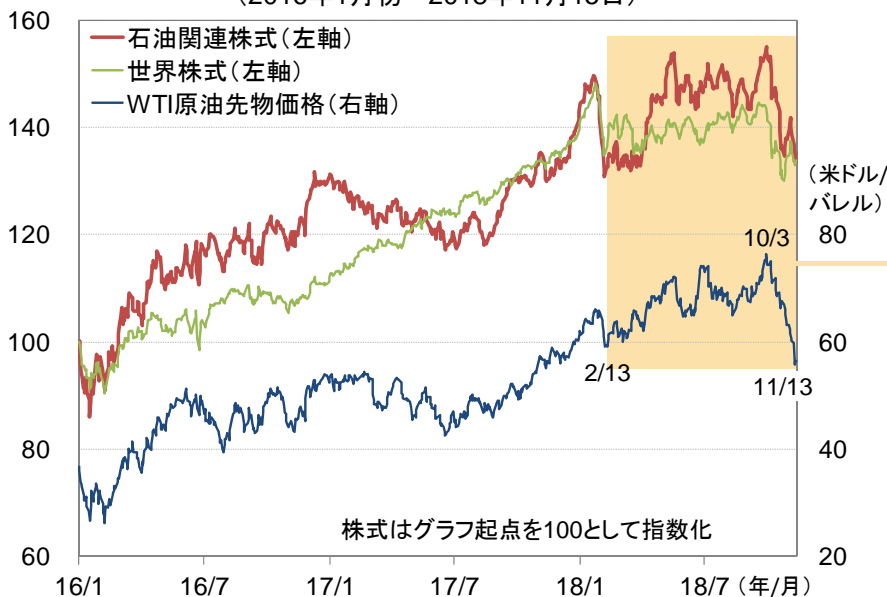
石油関連株式(米ドル・ベース)は、WTI原油先物価格が今年の安値をつけた2月以降、大きく反発したことに加え、世界株式(米ドル・ベース)が上昇したこともあり、同原油先物が高値をつけた10月にかけて世界株式を大きく上回る上昇となりました。

しかし、その後、米国が対イラン経済制裁の対象に原油を加えたものの、日本など8カ国・地域に対して一時的な適用除外を認めたため、イラン産原油の供給懸念が和らいだことなどから、WTI原油先物価格は反落し、10月初めから今年安値(引け値ベース)となった11月13日まで1ヵ月強で約27%の下落となりました。この間に、石油関連株式は約14%の下げとなり、下落率で世界株式を上回りました。

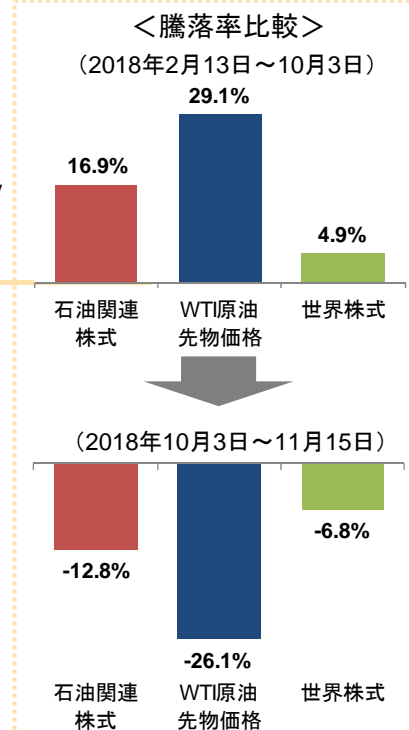
次ページでは、石油関連株式の今後の見通しについてご紹介いたします。

10月以降の株価下落で、年初からの上昇を帳消しに

＜石油関連株式と主な関連指標(米ドルベース)の推移＞
(2016年1月初～2018年11月15日)



原油価格ほどではないが、相対的に大きく振れた石油関連株式



石油関連株式: MSCI ACワールド エネルギー株指数(トータルリターン)
世界株式: MSCI ACワールド指数(トータルリターン)
※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者のコメント ～エネルギー価格の動向と今後の運用方針について～

Q:原油価格が反落しましたが、エネルギー価格の見通しは？

米国で原油供給増加の兆しが見られたことや、世界経済の成長鈍化に伴ない、原油の需要が減少するとの懸念が高まったことなどもあり、10月にWTI原油先物価格は急落し、今年に入って初めて200日移動平均線を割り込みました。さらに、2019年にかけて原油の供給過剰への懸念が強まりつつあることを背景に、OPEC(石油輸出国機構)加盟国や非加盟国のロシアなどが11月に今後の産油量について協議を行ない、12月のOPEC総会で価格下支えに向けた減産を協議する見込みとなったものの、トランプ米大統領が減産をけん制する投稿を行なったことなどを受け、11月には一段安となりました。ただし、市況の下落が進むほど、OPEC加盟・非加盟国に減産を促す圧力が高まるとも考えられます。

なお、原油価格が下落した一方で、米国の天然ガス先物価格は10月に月間で8.4%上昇し、同月としては2012年以来最大の上昇幅を記録しました。この要因としては、電力需要が堅調な伸びで推移していることに加え、11月中旬ごろに寒波が米国東部に戻ってくるとの予報が報じられたことにより、暖房用燃料として天然ガスの需要が高まったとみられることなどが挙げられます。

Q:原油価格が大きく下落した10月の当ファンドの対応について、教えてください。

企業の7-9月期決算の発表が本格化した10月は、一部の企業から10-12月期について低調な業績見通しが示されたことなどを背景に、株式相場全体が下落基調となりました。こうした中、当ファンドでは、総合石油・ガスセクターの銘柄に重点を置き、新規組入や組入比率の引き上げを行ないました。具体的には、従来、バリュエーション(株価評価)の上限に達していると判断していた銘柄について、株価下落によって割安と判断されたものを組み入れ、ポートフォリオを改良することに努めました。また、一部の銘柄については、月初に売却し、その後、安値水準になったと判断した時点で買い戻しました。

Q:今後の運用方針について教えてください

10月は、発表された主要国の経済指標が投資家の懸念を強める結果となったことから、コモディティや株式市場のボラティリティが高まりました。景気減速の程度を予測するのは極めて困難であり、市場参加者が現状と極端な結果の間で迷い揺れ動くなかで、市場のボラティリティが高まっています。

ただし、足元での株価調整を経て、多くのエネルギー関連銘柄は、過去との比較だけでなく、株式市場全体との比較でも、割安な水準にあると考えられます。エネルギーセクターのバリュエーションが一段と下振れする可能性を排除することはできないものの、足元での株式市場の軟調は、中長期的に見て、魅力的な投資機会であると考えています。このため、当ファンドでは、既に保有する銘柄を、バリュエーションが下がった(=改善した)、より質の高い銘柄に組み替えることなどにより、ポートフォリオを一段と改良していく方針です。

上記は、「グローバル・オイル株式ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用状況

＜基準価額の推移＞

(2016年6月8日(設定日)～2018年11月15日)

(2018年11月15日時点)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
10,281 円

基準価額
(税引前分配金控除後)
10,195 円

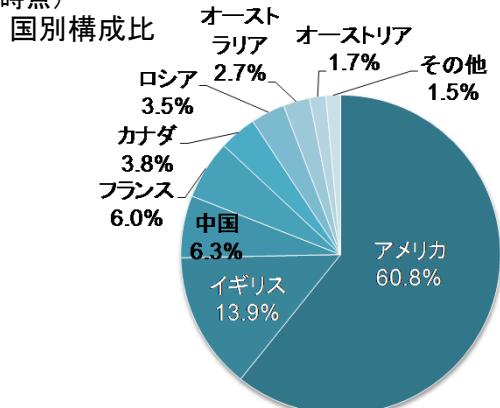
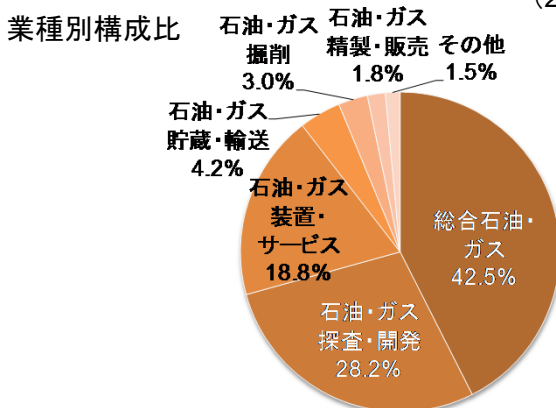
＜分配金実績＞
(1万口当たり、税引前)

2017年5月	2018年5月
0円	100円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜ポートフォリオの概況＞

(2018年10月末時点)



組入上位10銘柄 (組入銘柄数:30銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス	総合石油・ガス	7.0%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	総合石油・ガス	6.6%
3	TOTAL SA	フランス	総合石油・ガス	6.0%
4	CHEVRON CORP	アメリカ	総合石油・ガス	5.9%
5	CONCHO RESOURCES INC	アメリカ	石油・ガス探査・開発	5.1%
6	CABOT OIL & GAS CORP	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.7%
7	ONEOK INC	アメリカ	石油・ガス貯蔵・輸送	4.2%
8	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ	石油・ガス装置・サービス	4.2%
9	SUNCOR ENERGY INC	カナダ	総合石油・ガス	3.8%
10	CAIRN ENERGY PLC	イギリス	石油・ガス探査・開発	3.7%

※上記データはマザーファンドの状況で、対純資産総額比です。
※各比率は四捨五入により合計が100%とならない場合があります。
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の石油関連企業の株式を主な投資対象とします。
- 2 20～30銘柄程度に厳選投資します。
- 3 地政学リスク分析を専門とするユーラシア・グループからの情報・分析を活用します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】【業種の集中に関するリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年5月12日まで(2016年6月8日設定)
決算日	毎年5月12日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.7928%(税抜1.66%)
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)